

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	1,604,499,226	流動負債	817,412,904
現金預金	753,727,781	支払手形	8,620,146
受取手形	13,241,550	買掛金	207,704,372
売掛金	671,706,080	短期借入金	188,000,000
有価証券	51,137,782	1年以内返済予定長期借入金	132,256,000
仕掛品	31,124,025	未払金	15,546,442
貯蔵品	577,610	未払法人税等	112,248,613
未収入金	35,139,373	未払費用	29,426,306
前払費用	3,395,297	前受金	4,651,721
繰延税金資産	44,449,476	預り金	21,003,304
仮払金	252	賞与引当金	97,956,000
固定資産	2,582,003,746	固定負債	1,745,940,908
有形固定資産	2,128,764,732	長期借入金	1,335,444,000
建物	1,127,471,062	長期預り金	97,738,400
建物附属設備	46,103,381	退職給付引当金	206,499,508
車両運搬具	4,799,348	役員退職慰労引当金	106,259,000
器具備品	51,590,545		
土地	898,800,396	負債合計	2,563,353,812
無形固定資産	5,919,503	資 本 の 部	
電話加入権	2,784,214		円
ソフトウェア	3,135,289	資本金	315,000,000
投資その他の資産	447,319,511	資本剰余金	188,300,000
投資有価証券	74,719,041	資本準備金	188,300,000
子会社株式	118,843,000	利益剰余金	1,112,175,137
出資金	100,000	利益準備金	78,750,000
長期前払費用	1,089,844	任意積立金	1,143,000,000
繰延税金資産	121,996,626	別途積立金	1,143,000,000
役員保険積立金	79,100,000	当期末処理損失	109,574,863
保証金	46,431,000	株式等評価差額金	7,674,023
関係会社長期貸付金	11,000,000		
貸倒引当金	5,960,000	資本合計	1,623,149,160
資産合計	4,186,502,972	負債・資本合計	4,186,502,972

損益計算書

〔平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで〕

科 目		金 額	
経常損益の部の益の部	営業	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 円 円 </div> 営業収益 売上高 3,369,687,533	
	損益の部	営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費 2,368,146,144 590,753,863	
	営業利益	410,787,526	
	営業外損益の部	営業外収益 受取利息及び配当金 その他営業外収益 618,381 50,246,034	
	営業外費用	営業外費用 支払利息 その他営業外費用 12,457,273 36,323,470	
	経常利益		412,871,198
	特別損益の部	特別利益 前期損益修正益 投資有価証券売却益 2,512,740 22,483,643	
	特別損失	特別損失 固定資産除却損 減損損失 ゴルフ会員権評価損 1,153,449 399,476,320 400,000	
	税引前当期純利益		36,837,812
	法人税・住民税及び事業税 法人税等調整額		109,189,687 69,512,092
当期純損失		141,863,967	
前期繰越利益		32,289,104	
当期末処理損失		109,574,863	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・貯蔵品 個別法による原価法
 - 仕掛品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
 - 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

会計方針の変更

当年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は399,476千円です。

記載方法の変更

前期まで「預り金」に含まれていた預り保証金は、「長期預り金」へ表示区分を変更いたしました。

注記事項

(貸借対照表)

1. 子会社に対する短期金銭債務 84,500,870円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 570,149,236円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具備品の一部についてはリース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産 2,399,791,458円
5. 保証債務 365,000,000円
6. 期末発行済株式の種類および総数 普通株式 630,000株

(損益計算書)

1. 子会社との取引高
 - 売上高 37,187,176円
 - 仕入高 810,135,367円
 - 営業取引以外の取引高 9,629,320円
2. 1株当たり当期純損失 225.18円

利益処分案

項 目	金 額
	円
当 期 未 処 理 損 失	109,574,863
これを次のとおり処理いたします。	
任 意 積 立 金 取 崩 額	193,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	193,000,000
計	83,425,137
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 処 分 額	49,500,000
配 当 金	31,500,000
1株につき50円(年10%)	
役 員 賞 与 金	18,000,000
次 期 繰 越 利 益	33,925,137